



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社

コード番号 1982 URL <https://www.hibiya-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 長裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 IR・広報室長 (氏名) 土門 暁 TEL 03-3454-2720

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,473	△19.6	△128	ー	173	△88.7	108	△89.9
2022年3月期第1四半期	15,520	1.2	1,314	213.5	1,536	109.0	1,067	109.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 213百万円 (△78.1%) 2022年3月期第1四半期 973百万円 (△38.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.61	4.59
2022年3月期第1四半期	44.68	44.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	79,473	62,836	77.2	2,600.80
2022年3月期	87,466	63,409	70.7	2,635.31

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 61,313百万円 2022年3月期 61,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	40.00	ー	42.00	82.00
2023年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年3月期(予想)	ー	42.00	ー	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	6.0	4,500	△20.5	5,000	△18.9	3,500	△20.0	149.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	25,006,321株	2022年3月期	25,006,321株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,431,354株	2022年3月期	1,539,127株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	23,483,972株	2022年3月期1Q	23,887,855株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症再拡大の影響による規制等が緩和されたことや政府の経済対策等により持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化等による景気の下振れも懸念され、先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなっているものの、原材料価格の上昇や供給面での制約等、引き続き需要動向や受注競争に的確に対応していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループでは、「第7次中期経営計画」の基本戦略に基づき、アライアンスパートナーとの連携による営業展開、高付加価値ビジネス拡大に向けた自治体へのZEB化提案などに取り組んでまいりました。また、新型コロナウイルス感染症対策としては、時差出勤やテレワークの推進、職場等での対策の徹底に継続的に取り組んでいます。

以上のような取り組みの結果、受注高につきましては、大型の再開発案件を受注するなど順調に推移したことから、前年同期比37.6%増の190億72百万円となりました。

売上高につきましては、前期からの繰越工事の工期が長く、手持工事が年度後半に進捗することなどから、124億73百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

利益につきましては、売上高の減少に加え、前年同期と比較して施工効率化等による好採算の大型案件が少なかったことなどから、売上総利益17億50百万円(前年同期比45.8%減)、営業損失1億28百万円(前年同期は営業利益13億14百万円)となりました。営業損失を計上したことなどにより、経常利益は1億73百万円(前年同期比88.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8百万円(前年同期比89.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、794億73百万円(前年度末比79億93百万円減少)となりました。その内訳は、流動資産570億41百万円(前年度末比79億90百万円減少)、固定資産224億31百万円(前年度末比3百万円減少)であります。

資産減少の主な要因は、前連結会計年度末より現金及び預金が14億25百万円、有価証券が19億98百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が118億56百万円減少したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの負債総額は、166億36百万円(前年度末比74億21百万円減少)となりました。

負債減少の主な要因は、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金等が44億12百万円、未払法人税等が17億69百万円それぞれ減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8百万円を計上したことなどにより、628億36百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表した予想以降は変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,965	29,391
受取手形・完成工事未収入金等	29,779	17,923
有価証券	5,999	7,998
未成工事支出金等	873	1,262
その他	417	470
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	65,031	57,041
固定資産		
有形固定資産	598	751
無形固定資産	118	129
投資その他の資産		
投資有価証券	16,228	16,365
その他	5,827	5,518
貸倒引当金	△339	△334
投資その他の資産合計	21,717	21,550
固定資産合計	22,434	22,431
資産合計	87,466	79,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,862	8,449
未払法人税等	1,823	53
未成工事受入金	1,343	1,815
賞与引当金	2,974	376
完成工事補償引当金	553	589
工事損失引当金	166	142
その他	2,463	3,391
流動負債合計	22,186	14,818
固定負債		
退職給付に係る負債	1,052	1,016
その他	819	800
固定負債合計	1,871	1,817
負債合計	24,057	16,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	6,028	6,028
利益剰余金	48,602	47,709
自己株式	△3,123	△2,872
株主資本合計	57,261	56,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,939	5,031
退職給付に係る調整累計額	△357	△336
その他の包括利益累計額合計	4,581	4,695
新株予約権	144	111
非支配株主持分	1,421	1,411
純資産合計	63,409	62,836
負債純資産合計	87,466	79,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	15,520	12,473
売上原価	12,293	10,722
売上総利益	3,226	1,750
販売費及び一般管理費	1,912	1,878
営業利益又は営業損失(△)	1,314	△128
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	165	169
受取保険金	—	72
その他	52	56
営業外収益合計	225	304
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	1	2
営業外費用合計	3	2
経常利益	1,536	173
特別損失		
投資有価証券評価損	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前四半期純利益	1,519	173
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等調整額	439	48
法人税等合計	452	61
四半期純利益	1,067	111
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,067	108

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,067	111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	80
退職給付に係る調整額	21	21
その他の包括利益合計	△94	101
四半期包括利益	973	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,002	221
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	△8

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。